ＬＰガス事故

昨年は19件増の204件

消費者ミスが全体の４割に

原子力安全・保安院ＬＰガス保安課は９日、経済産業省内の開催された総合資源エネルギー調査会ＬＰガス部会で、昨年のＬＰガス一般消費者事故件数が前年比19件増の２０４件だったと発表した。昨夏ごろまでは年間２００件以下になるのではという期待もあったが、秋から冬にかけて事故が多発し、平成18～20年と同様に２００件を越えてしまった。昨年最も発生したのが消費者ミス（誤操作や不注意など）による事故。前年と比べて32件増え、全体の４割を占める81件も発生した。消費者ミス事故は、前年も原因者別で最多だったが、26％（49件）を占めるのみだった。

業界が特に減らそうと対策を講じていた販売事業者が原因の事故は、前年比５件減の33件が発生した。19～20年は年間60件強発生していたが、21年、22年は半減し30件台を保っている。

昨年のＢ級事故発生件数は２件減の６件、ＣＯ中毒事故発生件数は６件減の８件、死者数は１人増の５人、傷（症）者数は65人減の83人だった。

保安院の北沢信幸ＬＰガス保安課長は２月22日、東京・港区のホテルＪＡＬシティ田町で開催されたＬＰガス協会保安講習会で講演し、昨年のＬＰガス一般消費者事故件数が速報ベースで２０２件だったと報告したが、その後に２件追加された。

保安課

14条書面など重点

来年度の立ち入り検査

原子力安全・保安院ＬＰガス保安課は９日、来年度の保安対策指針案を発表した。

それによると来年度に実施する立ち入り検査では、①供給開始時や記載事項変更時の14条書面の交付②基準適合義務等の順守③保安教育の実施④業務主任者が行うべき業務の実施⑤経年管理⑥販売事業者と保安機関が備えるべき帳簿への記載⑦質量販売における基準の適合と消費設備調査の実施――を重点的に確認するとした。

指針は今月末に公表する予定。

岩谷財団

研究者ら20件支援

22年度 賞・助成金贈呈式

岩谷直治記念財団（大場智満理事長）は７日、東京・丸の内の日本工業倶楽部で第37回（平成22年度）岩谷直治記念賞・岩谷科学技術研究助成金贈呈式＝写真＝を行った。

今年度の岩谷直治記念賞（賞状・賞牌・副賞３００万円）には、東芝電力・社会システム技術開発センター回転機器開発部の「大容量高効率水素間接冷却タービン発電機の開発」が輝いた。

岩谷科学技術研究助成金は、応募推薦１４４件の中から「有機薄膜系太陽電池への応用を目指した非フラーレン系電子輸送性材料の開発」（代表研究者＝家裕隆・大阪大学産業科学研究所准教授、助成金２００万円）など19件に計３７１６万８千円が贈られた。

大場理事長は「今年は公益法人認可の取得が財団運営の最大のテーマ。科学技術の振興へ、エネルギー・環境に関する技術開発で優れた成果に対する資金援助、海外から訪日する研究者への奨学制度の二つを中心に仕事を絞る」とあいさつした。

太陽電池

世界最大の年900メガワット

ソーラーフロンティア 宮崎第３工場が稼働

ソーラーフロンティア（本社・東京、亀田繁明社長）は２月15日、世界最大規模の太陽電池工場が生産を開始したと明らかにした。

同工場は宮崎県国富町に建設していた宮崎第３工場（年間生産能力９００メガワット）で、２月から一部生産ラインによる商業生産を開始したもの。

既に稼働している宮崎第２工場に比べ、第３工場は装置の大型化・自動化、モジュール面積の大型化を実現することで、効率が高いＣＩＳ薄膜太陽電池の生産が可能となった。

また、同工場で生産するＣＩＳ薄膜太陽電池は、既に日本や欧州の機関が発行する性能・安全に関する認証を取得しており、近日中には米国機関による認証も取得できる見込み。

ソーラーフロンティアは今後、段階的に国富工場の装置を稼働、７月にはフル生産体制を整える予定で、稼働中の宮崎第１工場と宮崎第２工場を合わせて約１ギガワットの生産能力を持つことになる。

15カ月連続増で単月過去最高に

１月都市ガス販売量

日本ガス協会２月24日に発表した１月の都市ガス販売量は、37億３２７１万７千立方メートルで、前年同月比２・０％の増加となった。ガス販売量が前年同月の実績を上回るのは15カ月連続になる。また、単月の販売量としては過去最高になった。

用途別では家庭用が14億１４２万７千立方メートル（前年同月比１・２％増）。工業用は15億５７９７万４千立方メートル（同２・７％増）、商業用は４億４８０６万７千立方メートル（同１・４％増）、病院や公共施設などその他用途は３億２５２４万９千立方メートル（同３・０増）。

家庭用は１月の気温が前年に比べて低かったことで、給湯・暖房需要が増え販売量が増加した。工業用は供給先の設備の稼働増により増加した。工業用販売量は15カ月連続の増加。商業用及びその他用は１月の気温が前年に比べ低く、給湯・暖房需要が増加したことでガス販売量が前年を上回った。

１月の顧客数は２８８５万１千戸で、前年同月に比べ０・５％増加した。

人事

伊藤忠エネクス

退任（非常勤監査役）岡崎秀一＝31日▽兼エネクスクリーンパワーエナジー社長、伊藤忠エネクスホームライフ関東社長糸山正明▽トータルライフ事業本部本部長補佐（伊藤忠商事）高嶋正次▽グローバル事業本部船舶燃料第一部次長（伊藤忠商事）田代肇▽伊藤忠エネクスホームライフ北海道管理部長（伊藤忠エネクスホームライフ関東管理部経理チーム長）岸田和久▽伊藤忠エネクスホームライフ関東管理部次長（伊藤忠エネクスホームライフ北海道管理部長）財前直昌＝以上４月１日

三愛石油（４月１日）

石油事業部卸売販売部九州支店長（三愛オブリガス九州総務部次長兼総務課長）笹木稔▽同ＳＳ販売部課長兼内部統制部（キグナス石油）村上暢哉▽ガス事業部ガス販売部販売課長（ガス事業部ガス販売部販売課課長）内部統制部村尾秀明▽同管理課長兼内部統制部（同販売課課長）渡邉雅人▽三愛オブリガス東日本神奈川支店長兼卸売課長（三愛オブリガス東日本首都圏支店長）三愛ガスサプライ関東安藤仁一▽同営業部需要促進課長兼開発課長（同首都圏支店卸売二課長兼直販課長兼千葉営業所所長兼多古営業所長）大野博史▽同首都圏支店長兼三愛ガスサプライ関東（同首都圏支店卸売一課長）平林晃▽三愛オブリガス九州西九州支店長兼三愛ガスサービス（同神奈川支店長兼卸売課長兼三愛ガスサプライ関東）吉岡文隆▽小倉エルピージー輸送社長（三愛オブリガス九州西九州支店長兼三愛ガスサービス）荒川徹

民主化運動は長期化

東中エネ研・中東情勢見通し

石油 過度のサウジ依存に懸念

日本エネルギー経済研究所は７日、緊急セミナー「最近の中東動向と国際エネルギー情勢への影響を考える」を開き、中東・北アフリカ情勢がエネルギー市場に与える影響について解説した。

エネ研中東研究センター長の田中浩一郎氏はチュニジア発の民衆の権利要求運動が産油国を含む中東全域に広がっていく可能性が強いとの見方を示し、中東は元に戻れない」と運動の長期化を予想させることにならず、「供給支障問題が浮上している」と指摘し、学的リスクによって択肢になるとした。

現状では「産油国には十分な余力があるものの、リビアの生産停止によるカバーをサウジ主体で行うことになるが、余剰は緩やかに低下していく」とも述べ、サウジ一国への過度な依存によって供給支障が高まるとの見方を示した。

供給途絶のケースでは「市場安定化のために石油備蓄の放出」も選択肢になるとした。

小山堅氏は中東の地政

杉山暎一氏（すぎやまえいいち＝元新日本石油常務エネルギー・ソリューション本部長、元新日本石油タンカー社長）４日、腎臓がんのため自宅で死去、68歳。葬儀は８日に千葉県松戸市のライフケアメモリイプレイス常盤平で行われた。喪主は妻の照江（てるえ）さん。

北海道

◇ 札幌支局 ◇
札幌市北区北７条西２丁目６番37山京ビル405号
☎011(726)8908
FAX011(726)8909

北海道ＬＰガス協会上川支部（八田光永支部長）は２月24日、士別分会（福島栄三分会長＝北部ガスセンター理事長）の士別西小学校（森智春校長、児童数１７４人）で「ファイアー探検記による出前授業」を開いた。出前授業は、子供たちにエネルギーや地球温暖化の知識と見方を広げ、保護者への波及を目的としている。

道協上川支部

士別西小で出前授業

エネルギーや環境知識紹介

ストーブ・石炭展示を前に火の歴史を語る津山・津山興産社長

同校では、外部講師による外国語活動を年に数回開き、専門家による朝会も行っている。今回は、富良野分会長で津山興産社長の津山正樹氏が講師となり同校5年生32人を対象に理科室で実施した。

森校長は休息を挟んでの出前授業に終始同席し、講師の質問に活発に答える児童の姿勢や、探検記の読み上げを突然指名されて明瞭に朗読する児童たちを観察していた。

食パンなどの料理には一段と声が高くなり、火起こし実験には大勢が挙手し積極的に参加した。授業を通し、同校のスポーツが大変盛んであることをうかがえた。

授業では、薪・木炭・5種類の石炭・オガタンと石炭ストーブ・オガタンストーブが用意され、火の歴史とエネルギーの変化を学んだ。

リンナイ旭川出張所が4台のSiセンサーコンロを用意し、やかん沸騰後の自動消火機能やポップコーンの作り方などを経験した。

ＬＰガスの特性では、富良野分会が作成した着ぐるみのボンベ君が講師の回答に対し○×の札を上げ説明した。特に、ＬＰガスの見えない気体が空気より重く床に漏れた場合、どのような状況になるかをドライアイスに湯を注ぎ白煙にして可視化して教えた。最後に、地球温暖化現象を説明し、家庭でのエコ活動を訴えた。

授業児童の約1割の家庭がＩＨクッキングヒーターであった。上川支部の出前授業は、士別西小学校で4校目。

環境追い風に需要開拓

リンナイ札幌 年度方針 寒冷地エコワンなど拡販

谷岡克則氏

リンナイ札幌支店（佐藤健一支店長）は2月22日、札幌市の札幌コンベンションセンターで「2011年度方針及び新製品説明会」を開いた＝写真＝。ＬＰガス、都市ガス関係者の約２４０人が参加した。会場ではオール電化対策の戦略商品として4月発売の「寒冷地仕様ハイブリッド給湯器」「新デイリシア」などを展示した。

佐藤支店長は「新築住宅市場は依然として厳しい。われわれには買い替え市場があり、この市場を着実に掘り起こすことである。追い風として環境面からＣＯ２削減と2013年のエコジョーズディファクトスタンダード化が挙げられる。ハイブリッド給湯器による北海道の新たな暖房文化の普及に皆さまとともに取り組みたい」とあいさつした。

谷岡克則副支店長は、北海道市場動向を説明し、札幌支店の２０１１年度重点方針として▽戦略新商品群＝寒冷地仕様ハイブリッド給湯暖房機のエコワン、ヒートオフガラストップ・スモークオフの新デリシアシリーズ、エコジョーズの標準化、利便性を加えたレンジフード▽販売促進策＝経年買い替えキャンペーン、リース提案、延長保証制度、サブユーザー対象のエコワン講習会・提案会、ビルダー向けエコワンローラー作戦――などを提案した。

谷岡副支店長は「北海道の新築戸建て住宅の電化率は90％弱で、全国で一番高い。このままでは10年後の市場は激減する」と訴え、新登場の新デリシアシリーズ、エコジョーズの標準化、レンジフードの拡販を強調した。寒冷地仕様ハイブリッド給湯器は、昨秋からのモニター販売し、本道のエコキュート対策商品として位置づけ、北海道の新たな暖房文化の向上と促進を狙う。

販促策として、エコライフフェア、生活快適フェア、２０１１年度研修会の活用（研修センターで年７回の開催）、工事支援体制などを挙げた。

リンナイは、道内説明会を18日の釧路会場まで6会場で開く。

消費者に状況を説明

灯油懇談会、高騰で臨時開催

臨時北海道地方灯油懇談会が2月10日、札幌市の札幌第一合同庁舎で開かれた。北海道経済産業局と北海道の共催。

灯油価格は今シーズン値上がりが続き、道東・道北では90円以上となるなど、騰勢を強めている。最近の灯油に関する諸問題について、改めて関係者相互の理解を深めようと供給者・消費者・行政が再び一堂に会し、懇談会を開いた。

燃油業界から伊藤豊・北海道石油業協同組合連合会会長、元売を代表し熊野聡・ＪＸ日鉱日石エネルギー北海道支店副支店長、高桑靖・出光興産北海道支店長、消費者側は道消費者協会ら４団体が出席した。

学識経験者として出席した船津秀樹・小樽商科大学教授が「原油価格をめぐる国際情勢と北海道における灯油価格の推移」をテーマに基調講演した。国際情勢については「中近東で新たな政治的リスクが拡大し、原油価格と為替ルートが変動しやすい状況が生まれた」と指摘した。

消費者に説明する高桑靖出光興産北海道支店長（中央）

意見交換では、消費者側からは、「灯油小売価格はリッター90円以上が道内で13地区あり、第2次オイルショック、リーマンショックに次ぐ高さ。ガソリンに比べ灯油の上がり幅が大きい。元売は、昨年中に22年度の利益を確保している」など相次ぐ値上げに懸念を示した。

元売側は「燃油価格は市場連動で決定される。年末からの全国的な寒波から灯油引き合いが増えたため価格に反映された」と回答した。伊藤会長は「仕入れ価格が頻繁に上がり価格転嫁は完全に出来ず、マージンは確保出来ていない。積雪により配送も遅れ気味だが、灯油切れの無いよう努力している」と訴えた。

5立方は5473円

1月小売価格

北海道環境生活部は1月10日現在の消費生活モニター価格を発表した。ＬＰガス5立方メートルは５４７３円（消費税込み）と前月比で27円、前年同月比では16円の値上がりとなった。

組織改革と人事

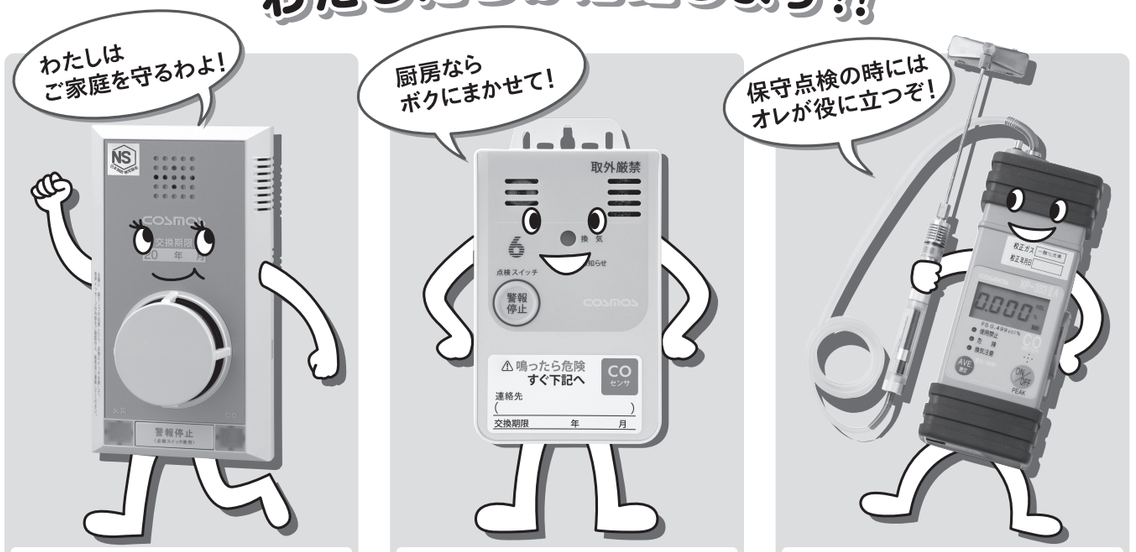
北海道ガス（4月1日）

〔組織〕中期経営計画達成に向けた構造改革を実現するため、業務改革推進室を新設▽業務高度化推進部をＩＣＴ推進部に改称

〔人事〕▽業務改革推進室担当（営業副本部長兼お客様部長委託）常務執行役員杉岡正三▽執行役員生産技術部長、石狩基地建設部長近藤清隆▽営業副本部長兼お客様部長兼営業企画部長（企画部長）土谷浩昭▽取締役（取締役会長）草野成郎＝6月に顧問就任予定

COSMOS

世の中からCO中毒事故をなくすために
わたしたちが活躍します!!



火災、COふたつのセンサの組合せで火災を早期発見し、わかりやすい音声とランプで警報をお知らせします。CO中毒防止にも役立ちます。

住宅用火災・不完全燃焼警報器 SC-104E

一過性のCOでは早鳴りせず、人体に危険な影響を与える環境に達したときのみ警報します。製品寿命は6年です。

業務用厨房専用 不完全燃焼警報センサ XC-405EG

小型・軽量のCOメータの測定範囲が、0～0.499vol%と広がりました。ガス給湯器・湯沸器などの保守点検に最適です。

一酸化炭素測定器（COメータ） XP-333ⅡA

新コスモス電機株式会社
本社■〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2－5－4 TEL(06)6308－3155㈹
URL http://www.new-cosmos.co.jp

東日本支社■〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2（藤和浜松町ビル3F）TEL(03)5403－2706㈹
西日本支社■〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2－5－4 TEL(06)6308－3155㈹
中部支店■〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31（住友生命千種第2ビル5F）TEL(052)933－1680㈹
札幌営業所■〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2（札幌センタービル20F）TEL(011)231－1101㈹
仙台営業所■〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7（ティエヌビルディング4F）TEL(022)295－6061㈹
新潟営業所■〒950-0855 新潟市東区江南6－2－1（ヨシックスビル）TEL(025)287－3030㈹
静岡営業所■〒422-8062 静岡市駿河区稲川3-31-20（ハギワラビル2F）TEL(054)288－7051㈹
北陸営業所■〒920-0065 金沢市二ツ屋町8－1（アーバンユースフルビル2F）TEL(076)234－5611㈹
広島営業所■〒730-0851 広島市中区榎町9－4 TEL(082)294－3711㈹
九州営業所■〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1（NORITZビル5F）TEL(092)431－1881㈹

石油・LPガス業界をITでサポート。
日立ソリューションズの「Fit-ONE」
「Fit-ONE」は、石油・LPガス業界のお客様に選ばれる販売・会計統合ソリューションです。
http://www.hitachi-solutions.co.jp/
HITACHI Inspire the Next
株式会社 日立ソリューションズ
〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号（日立ソリューションズタワーA）
通話料無料 0120-090-922
E-mail：webmaster@hitachi-solutions.com

ozaki
昭和４年創業の伝統と新しい技術
ガス専門の業務用厨房機器メーカー

オザキガスレンジ スーパーインペリアル OZLFT-100R

ガスコンベクションスチームオーブン ワイドレシーバー OZCSO-95

オザキガス機器389機種●業務用
ガスレンジ　急速解凍めんあげ釜
コンベクションスチームオーブン　排熱利用給湯システム
コンベクションオーブン　湯煎機
炊飯レンジ　はがまレンジ
オーブン　チャーブロイラー
グリル　ハースグリラー
ホットプレート　豆腐フライヤー
フライトップ　フライヤー
ヒートトップ　コーヒーサイフォンテーブル
台付コンロ　コーヒードリップテーブル
低輻射型ガス台付コンロ　ハンバーガーレンジ
キャビネット付　ピザオーブン
ローレンジ　サラマンダー
テーブルコンロ　ティルティングパン
中華レンジ　ペキンダックブロイラー
めんゆで機　災害対策用スーパーかまど
そばかまど　レジャー用スーパーかまど
ふりかご付めんゆで機　特別ご注文品

ガスの火は生きている
生き生きとした
ガスの火だから料理がうまい

東京ガス株式会社指定
オザキ株式会社
業務用ガスレンジ・ガス機器・厨房機器・厨房設備一各種製造販売　創業1929
本社・〒130-0025 東京都墨田区千歳1-3-7 ☎(03)3633-1291(代表) FAX(03)3632-1291
営業所・名古屋・大阪・福岡
http://www.ozaki-gasrange.co.jp